

台湾有事を抑止する エネルギー政策

キャノングローバル戦略研究所

研究主幹 杉山大志

2024/9/2

taishiqq@gmail.com

(この報告は研究者個人の見解です)

台湾有事はエネルギー有事

1. 台湾有事は日本有事
2. 日本有事は日本のエネルギー有事
3. 日本は威嚇対象になる
4. 日本は攻撃対象になる
5. “抑止”：「威嚇・攻撃で短期間に屈服」しないと中国に思わせる
6. エネルギー政策の抜本的見直しが必要



Source: CSIS.

<https://www.csis.org/analysis/first-battle-next-war-wargaming-chinese-invasion-taiwan>

Russian advance on Kyiv



<https://www.bbc.com/news/world-europe-60513116>

BBC

エネルギー大戦が始まった

エネルギー設備は攻撃対象になる

ウクライナ： 発電所が破壊された



・ウクライナの発電・送電設備の半分以上が破壊された

・ロシアのディーゼル生産能力の2割が破壊された

・イラン製ドローン「シャヘド」の射程は2000キロ超

ウクライナの被害状況

KEY ASSETS DAMAGED (PARTIAL OR TOTAL)

Type of energy assets	units	Baseline (before the war)	Currently working/ available	Damaged	Damages to the baseline, in %
Power generation plants, total	GW	36	14	22	61.4%
Thermal Power Plants and Combined Heat and Power Plants	GW	16	5	11	71.5%
High-voltage transforming substations	Stations*	94	53	41	43.6%
Heat-only boiler houses and central heating points	Units (houses and points)	24,548	23,968	580	2.4%
Gas distribution stations	Stations	1,389	1,366	23	1.7%

* Only those located in government-controlled areas.

[Ukraine Energy Damage Assessment | United Nations Development Programme \(undp.org\)](#)

March 2023

イエメン:フーシ派が紅海を封鎖した



- フーシ派は「親イスラエル国家」の船舶を攻撃(2023.11-)
- 西側諸国は紅海を避け喜望峰回りに航路を変更。

ドイツ: ノルドストリームパイプラインが爆破された



- 犯人は不明。ロシア説、米国説、ウクライナ説
- 当初から、トランプ政権とウクライナは建設に猛反対だった

台湾は海上封鎖される



←台湾頼總統就任時の軍事演習

「封鎖」の演習

<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/commentary325.html>

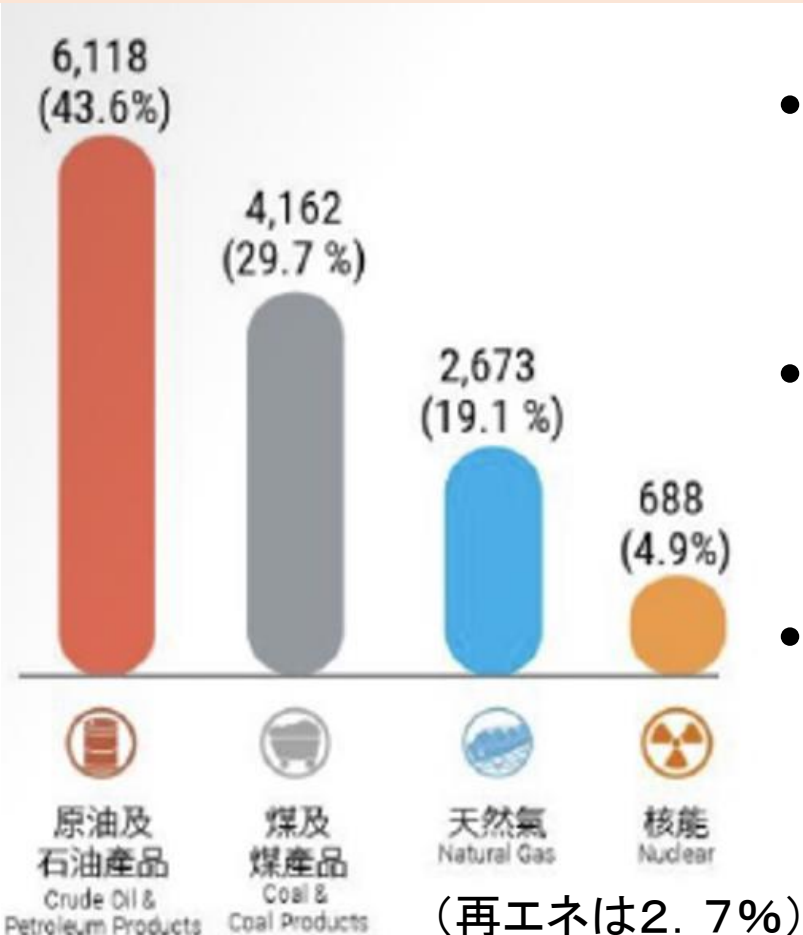
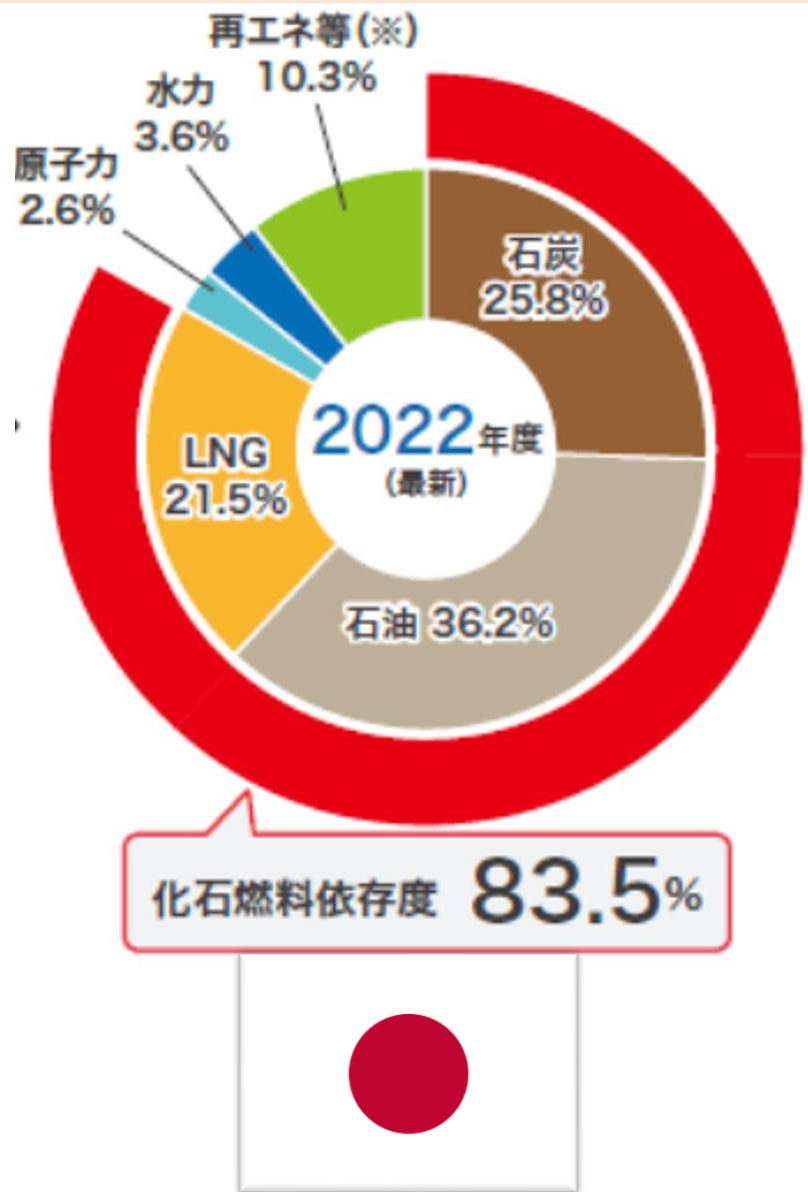
日本全土が大陸からの射程に入る



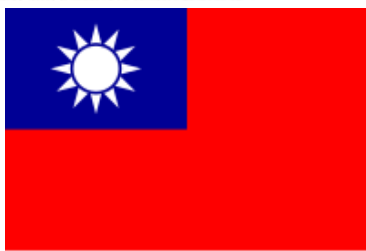
- 東京と北京は2000km、
東京と上海は1800km
- 日本全土がミサイル・ドローンで攻撃される
- 船舶もミサイル・ドローンで攻撃される

エネルギーは日台のアキレス腱

日台はエネルギーの殆どが輸入化石燃料



- 日本は8割超、台湾は9割超が化石燃料。
- 化石燃料のほぼ全量を輸入。
- 台湾は2025年脱原発。



在庫・備蓄の現状（日本）

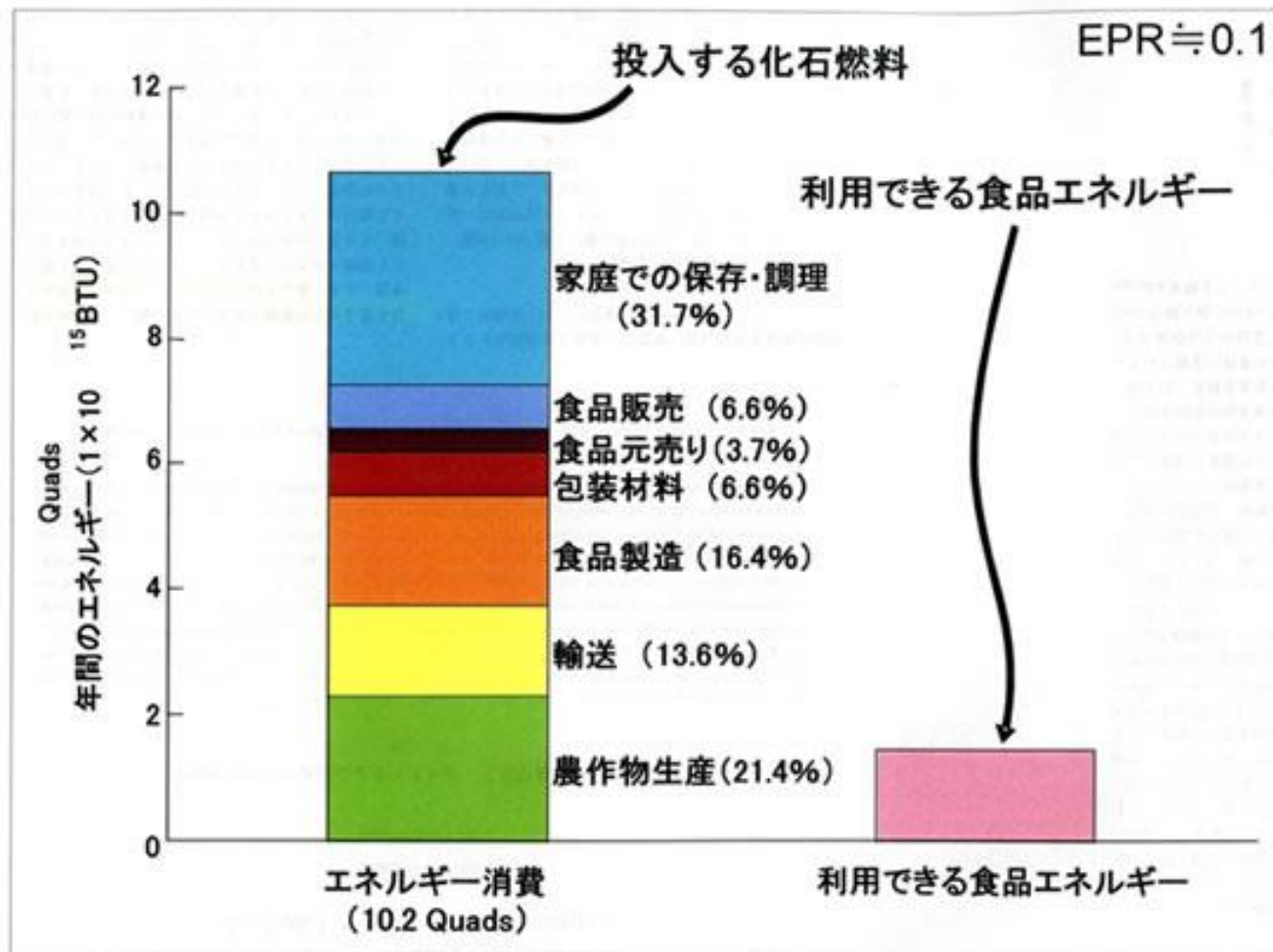
原子力 (ウラン)	<u>約2.9年分</u>
天然ガス	約20日分
石油	約200日分
石炭	約29日分

- 石油は国家・民間の備蓄あり
- 石炭・ガスは民間の在庫のみ
- 原子力燃料は装荷分＋在庫
- ミサイル・ドローン攻撃がありうる
- 台湾も日本に類似の状況

⇒原子力再稼働。
エネ備蓄の積増しと防衛強化。

エネルギー危機は食料危機

米国フードシステムのエネルギーフロー



1カロリーの食事の為に
10カロリーもの石油を消費

我々は
石油を食べている！

平時の「食料自給率」は
エネルギー有事には無意味。

エネルギー封鎖の事例に学ぶ

太平洋戦争の苦い経験

1. 対日石油禁輸下で開戦。
2. 軍は輸送船を民間から徴発。
3. 護衛は海軍ではなく陸軍。
4. 米国は輸送船を徹底的に攻撃。
5. 輸送船の壊滅、エネルギー欠乏。

⇒輸送船の護衛体制整備が必須



イラン・イラク戦争における「リフラッグ」



- “タンカー戦争”：イラン・イラクは互いのタンカーを攻撃。
- クウェートはタンカーの船籍を米国に変更。
- 米国海軍は自国船扱いでタンカーを護衛
- 米国で「そこまでするのが果たして国益か」政治問題に。

⇒米国の関与を確実にするには？

輸送船について

日本の輸送船は..

- ・典型的には： パナマ船籍、インド人の船長、フィリピン人の乗組員。
 - ・有事にどの程度運行できるのか？
 - ・歴史的には： 輸送船は軍に徴用され、護衛が弱く、壊滅した。
- ⇒ 船籍以外にも、乗組員は何人か、護衛は可能か、等の課題がある。

米国籍の輸送船は..

- ・米国の国益であり、米海軍が護衛する。中国としても手が出しにくい。
- ⇒ 俄かごしらえでなく、平時からの輸入が望ましい(「リフラッグ」の教訓)

ベルリン封鎖

(1948-49)

- 西ベルリンをソ連が封鎖
- 西側は空輸で対抗、封鎖を無効化

⇒ 封鎖される規模が小さければこの手もあるが..



<https://ja.wikipedia.org/>

長春包囲戦

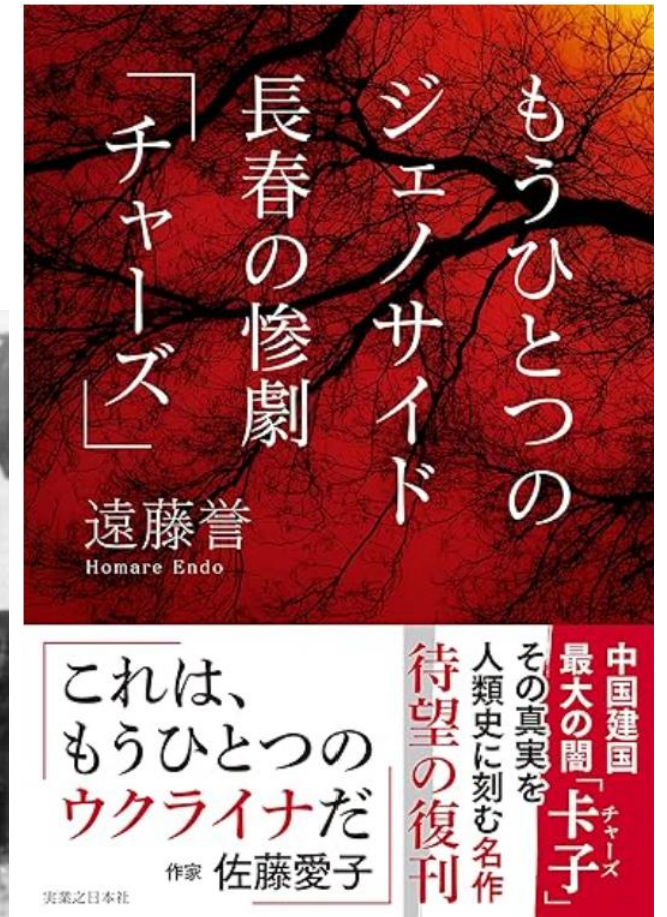
(1948)

- 人民解放軍が国民党軍の籠る長春を一般市民ごと封鎖
- 飢餓で多数の民間死者が出る(推計15~20万人)

⇒人民解放軍は躊躇しなかった...



<https://ja.wikipedia.org/>

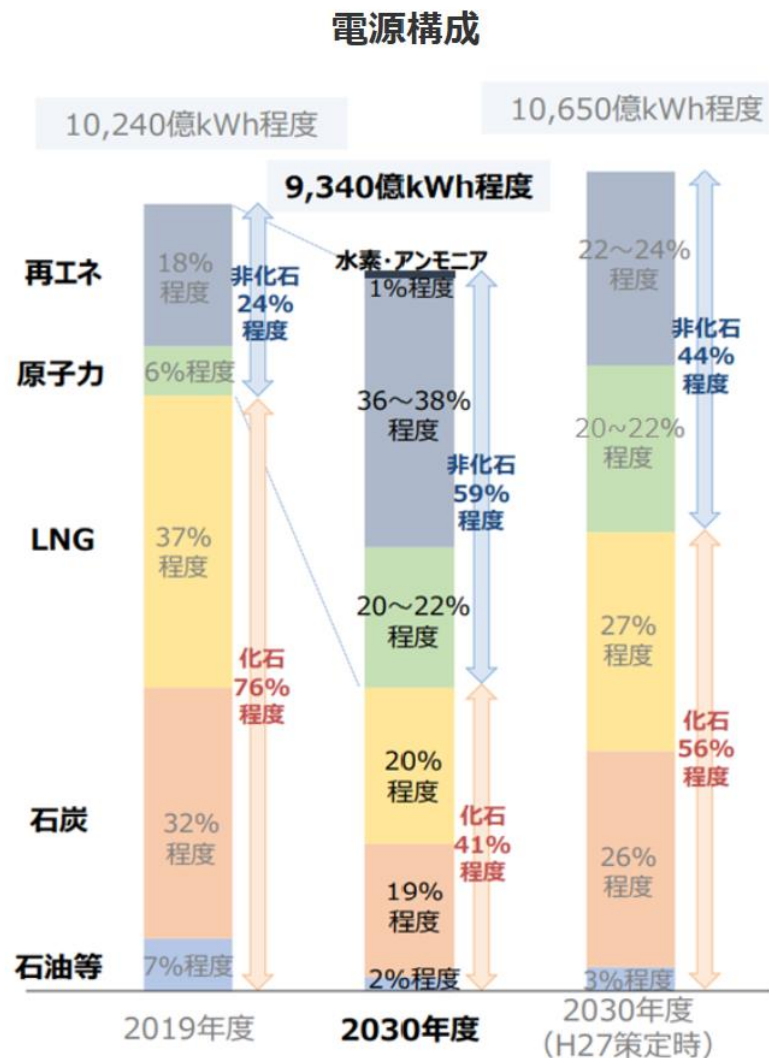


日本がなすべきこと

日本がなすべきこと エネルギー政策の見直し

1. 原子力発電所の再稼働
2. エネルギー備蓄と防衛の強化
 - シーレーン防衛強化
 - 化石燃料と原子燃料の備蓄の積増し
 - (原子力以外の)エネルギーインフラの防衛強化
3. 食料備蓄の強化
4. 化石燃料の復権

化石燃料の復権



- 「エネ基本計画」では「脱炭素」で石炭とLNG火力は大幅減少、使用規制強化。
 - 上流：事業者は資源開発せず、権益を手放す。長期契約もしない。
 - 下流：発電所補修せず、閉鎖が相次ぐ。燃料貯蔵所等の投資もせず。電力不足に。
- 「脱炭素」「再エネ」「GX」の害。
- ⇒化石燃料敵視を止めるべきだ
- ・エネルギー供給の主役としての位置づけ
 - ・着実な利用を進める
 - ・万全な投資を促す
 - ・有事でも調達を継続する仕掛け

日米台エネルギー同盟条約（構想）

1. 日米台は、エネルギーの**安定供給**のために協力する
2. 日米台の海上保安・防衛組織は、協力して**海上輸送の安全**を確保する
3. 日台はエネルギー備蓄を強化する。**備蓄量の増加と、防衛強化**に努める
4. 日米台は緊急時に石油、ガス、石炭、核燃料の**融通**を行う
5. 日米台政府は石油・ガス・石炭エネルギー供給の**長期契約**を促進する
6. 日米台はエネルギー輸送のための**自国籍・乗員の船舶**の確保に努める
7. 日米台はアラスカ等の**油田・ガス田**および**輸出インフラ**を共同で**開発**する。20年以上にわたる**長期契約**を締結し、**米国籍の船**による輸送を行う

Unleash Energy Dominance

<https://www.donaldjtrump.com/issues/economy>



Under President Donald J. Trump's leadership, the United States became the number one producer of oil and natural gas on earth, achieving American energy independence and delivering historically low costs for oil, gas, diesel, and electricity to consumers and businesses. President Trump unlocked our country's God-given abundance of oil, natural gas, and clean coal. He approved the Keystone XL and Dakota Access, pipelines, opening federal lands and offshore areas for responsible oil and gas production, and ending the unfair and costly Paris Climate Accord. Joe Biden reversed the Trump Energy Revolution and is now enriching foreign adversaries abroad. President Trump is reversing the soaring price of gasoline, diesel and natural gas, promote energy security for our country and ensure the United States is never again at the mercy of a foreign supplier of

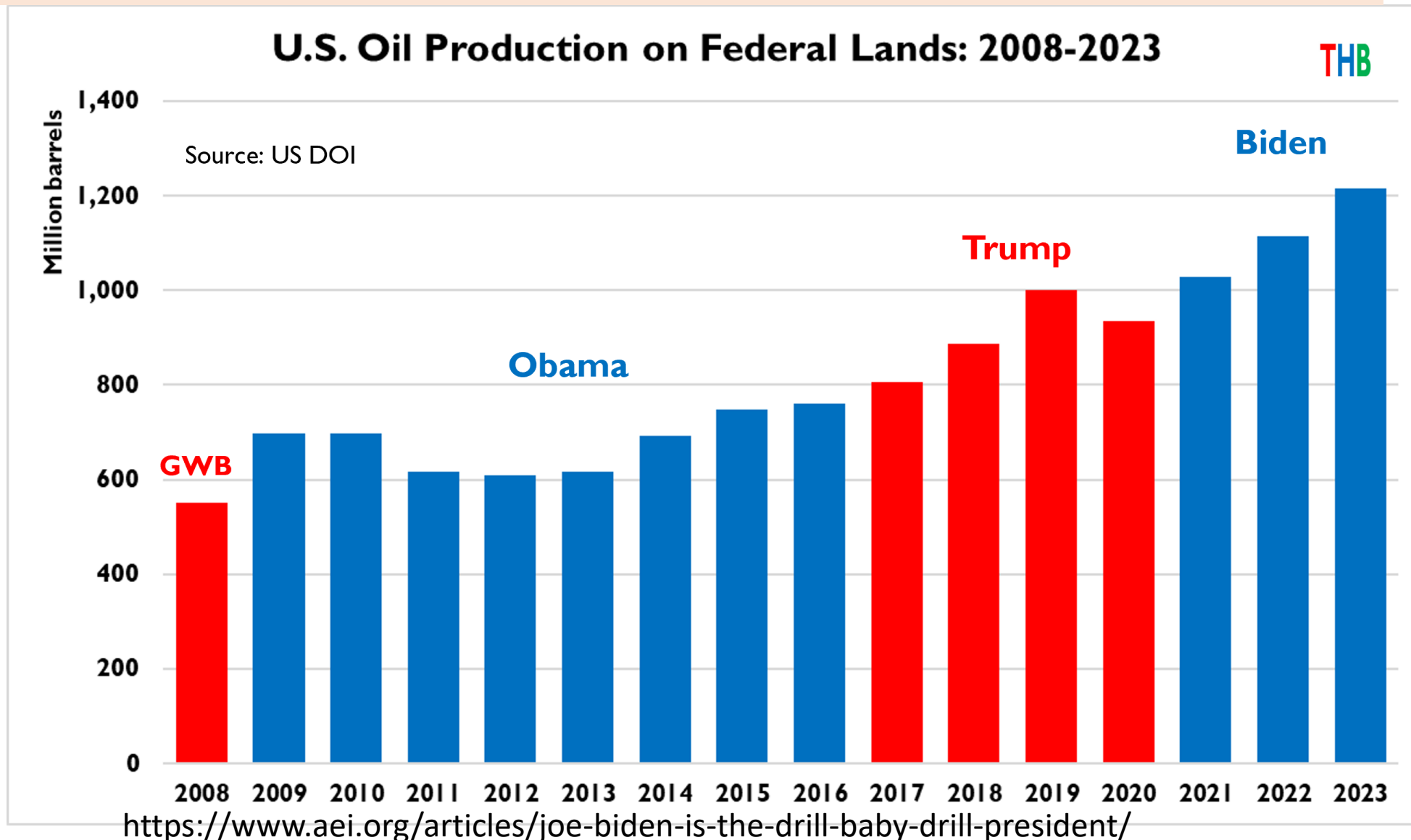
トランプの公約 エネルギー主導ミナンス

- 豊富・安価・安定したエネルギーで、
- 自国・友好国の安保と経済を支え、
- 敵対国を圧倒し優勢を築く




石炭、石油、ガス採掘
グリーンディールを撤廃
ESGは排除
光熱費削減
パリ協定脱退

バイデン政権下で石油生産は激増した



バイデン政権下でLNG輸出も激増した。

Monthly U.S. liquefied natural gas (LNG) gross exports (Jan 2016–Dec 2024) 
billion cubic feet per day



Data source: U.S. Energy Information Administration, *Short-Term Energy Outlook*, July 2023
Data values: U.S. natural gas supply, consumption, and inventories

<https://www.aei.org/articles/joe-biden-is-the-drill-baby-drill-president/>

台湾有事を抑止する エネルギー政策

キャノングローバル戦略研究所

研究主幹 杉山大志

2024/9/2

taishiqq@gmail.com

(この報告は研究者個人の見解です)